

病弱教育における外国語活動・外国語科の指導

-障害に応じた指導上の工夫に着目して-

池田順之介（東京学芸大学教職大学院）・田中亮（長野県塩尻市立桔梗小学校）・奥住秀之（東京学芸大学）・大井雄平

要旨：病弱教育における外国語活動・外国語科の実践について、発表された年代や対象の学部、学びの場等を概観したうえで、各実践で示される障害に応じた指導上の工夫を分類した。その結果、近年、病弱教育での外国語教育の実践報告は増加傾向にあるものの、その学びの場や学校段階については、大きく偏りがみられた。指導上の工夫は、個々の特性に応じた工夫や実施方法に関する工夫、病状に応じた工夫などが行われていた。今後は、小学校・高等学校段階における実践や通常の学級における実践の蓄積が必要であろう。また、対話的な学習や集団での学習における指導上の工夫について検討していくことも今後の課題として考えられた。

キーワード：病弱教育、外国語活動、外国語科、指導上の工夫

1. はじめに

病弱教育とは、病気のため、あるいは病気にかかりやすいため、継続して医療や生活規制が必要な状態の子どもへの教育であり、その意義・目的のひとつとして、治療に伴う入院や通院等による学習空白の防止が挙げられている（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所, 2017）。

小児特定慢性疾患をはじめとした心身の疾患を有する子どもは、学習時間の制約や身体活動の制限、集団活動の不足などの困難などがあり（山本・島・滝川, 2019）、一人ひとりの状態が大きく異なることから、教育的ニーズの個別性は非常に高い（田中, 2022）。そのような状況のもとで効果的な学習活動を展開するために、各教科等の学習において、「指導内容の精選等」や「体験的な活動における指導方法の工夫」、「負担過重とならない学習活動」などの配慮をすることが求められている（文部科学省, 2018b）。つまり、学習保障を考える上では、病弱教育の専門性に特化した指導方法を充実させていくかが重要な視点である（藤田, 2021; 丹羽, 2017; 全国特別支援学校病弱教育校長会, 2015）。

各教科の学習のうち、小学校における外国語教育の開始の低年齢化及び教科化、知的障害児のための教育課程においても小学部で外国語活動が実施可能となったことなどで外国語活動・外国語科（以下、外国語科）が注目を集めている。現在、外国語科は、従来の訳読中心の学習から、外国語を用いて聞く、話す、読む、書く、といった言語活動を行うことが重視されている（文部科学省, 2018a）。また、多くの学校ではネイティブスピーカー等の外国語指導助手（以下、ALT）の活用や体験的に外国語を学ぶ工夫が推進されている（文部科学省, 2022）。

この点について、いわゆる院内学級と呼ばれる病院に併設された特別支援学校及び特別支援学級や、通常の学級等で病気療養をしながら学ぶ子どもたちにとっては、様々な活動

に制約が生じうる状況にあり、言語活動や体験的な活動を十分に行うことが困難である場合があることは十分に想定される（土屋・武田，2011）。そこで、外国語科においても病弱教育の専門性に特化した支援・指導の方法を検討する必要性が考えられる。

しかし、病弱教育における外国語科の学習指導に関する研究は、実践報告は散見されるものの、それらを統合的に捉え、そのあり方を検討した研究はまだない。そこで、本稿では、これまで報告されている病弱教育における外国語科に関する実践を、障害に応じた指導上の工夫により、体系的に整理し、今後の病弱教育における外国語科の指導のあり方について検討することを目的とする。

2. 方法

国内学術論文検索サイト CiNii、Google Scholar、J-STAGE において「病弱 外国語」、「病弱 英語」、「院内学級 外国語」、「院内学級 英語」と検索し該当した論文及び、全国の特別支援学校（病弱）が所属する全国特別支援学校病弱校長会及び全国病弱虚弱教育研究連盟が発行する書籍及び機関誌に記載されている実践報告のうち、特別支援教育導入後の 2007 年以降に発行され、特別支援学校（病弱）、病弱・身体虚弱特別支援学級、通常の学級で病弱・身体虚弱児を対象とした外国語科及び教科・領域等を合わせた指導において外国語科を取り扱った学習活動であり、実践者や児童生徒の実態が明確に記述されているものを抽出した。

3. 結果と考察

3. 1. 病弱教育における外国語教育の動向や特徴

調査の結果、11 編が抽出され、これらの論文・実践報告（以下、実践）を整理・検討の対象とする。対象とした実践の発表された年代や対象の学部、学びの場等の概要は表 1 のとおりである。

実践が発表された年代で見ると、2017 年以降が 11 編中 7 編であった。このことは、特別支援教育の発展とともに、病弱・身体虚弱児への治療や指導・支援方法の多様化など（丹羽，2017）、病弱教育を取り巻く環境の変化と関連することが推察され、今後の実践・研究の更なる増加が望まれる。

学部別に見ると、小学部を対象とした実践が 1 編、小学部及び中学部を対象とした実践が 1 編、中学部を対象とした実践が 8 編、高等部を対象とした実践が 1 編であり、小学部や高等部を対象とした実践は中学部と比べて少なかった。小学校における外国語教育が始まって間もないことを考慮しても、高等学校段階における実践は他学部に比べて非常に少ない。近年、小学生や中学生の入院者数及び平均入院日数は減少傾向にある一方で、高等学校段階においては共に横ばいの状態であり（丹羽，2017）、全国の学齢期の児童生徒数の減少を考えると、入院を必要とする生徒の割合は相対的に高まっていると言えよう。さらに、最近では、小児に好発するがんと成人に好発するがんの両方を発症する可能性のある、思春期・若年成人（Adolescent and Young Adult, AYA）世代に発生するがんに対する治療について、医療分野では様々な課題が挙げられているが（小林，2015）、教育においても、特に AYA 世代前半にあたる高校生段階は、進路選択などと大きく関わることから教育的ニーズは高く、教員が様々な困難を抱えていることが指摘されている（武田・

表 1 病弱教育における外国語活動・外国語科の実践

	著者	対象・学びの場	概要
A	春日(2011)	小学部 特別支援学校（病弱）	自立活動に外国語活動の内容を取り入れ、外国語を使ったゲームや他学部の教員にインタビューする活動を取り入れた指導。
B	佐藤(2014)	中学部 院内学級（特別支援学校）	ALT との交流を通して、外国の文化や生活を知ったり、外国の人とコミュニケーションをとることの楽しさを感じたりするための指導。
C	藤川・村田 (2015)	中学部 特別支援学校（病弱）	病状の変化に応じて実態を捉え直し、目標や支援の方法の見直しを行い、進路実現に向けた学力の向上を目指した指導。
D	深澤(2015)	中学部 院内学級（特別支援学校）	各生徒の前籍校での使用教科書や学習進度が異なる中で共に学習するために、個別に学びの手順表を作成し、自ら学習に取り組めるようにするための指導。
E	川口・中村 (2018)	高等部 特別支援学校（病弱）	生徒が「わかる」「できる」実感を持ち、主体的に学習に取り組めるように、様々な ICT 機器を活用した指導。
F	鬼頭(2017)	中学部 院内学級（特別支援学校）	英語の困難さの根底にあった、「読み」の指導に焦点をあて、スモールステップの発音指導により、英語への苦手意識を軽減するための指導。
G	佐藤・中村 (2017)	中学部 院内学級（特別支援学校）	ALT との交流や理科の天体について英語で学ぶ活動を通し、外国について学んだり、英語を少しでも聞き取ろうとする気持ちを高めたりするための指導。
H	佐藤・中村・ 上野(2018)	中学部 院内学級（特別支援学校）	ALT との交流やプログラミングについて英語で学ぶ活動を通し、様々な国の言葉や文化に触れたり、英語で聞いた内容をもとに操作し、できた経験から自信を高めたりするための指導。
I	荻野・吉田 (2020)	小・中学部 院内学級（特別支援学校） 及び訪問教育	TV 会議システムや分身ロボット「OriHime」を活用し、本校と自宅や病室をつなぎ、本校で指導している ALT の話を聞いたり、会話をしたりする活動を取り入れた指導。
J	荒岡(2021)	中学部 院内学級（特別支援学校）	教科書の食べ物をテーマにした単元で、生徒の興味・関心を絡めて学習することを通し、不安軽減や退院後の楽しみにつなげるための指導。
K	渡邊・新井 (2022)	中学部 特別支援学校（病弱）	生徒が積極的に授業に参加できるよう、学習内容と生活を結びつけたり、生徒が教える立場となったりしながら進める指導。

※「特別支援学校（病弱）」は、病院に併設されていない特別支援学校（病弱）の本校における実践である。

古井・武田・櫻井・丸, 2016)。このような現状から、これまで以上に高等学校段階における病弱教育の充実は求められており（田中・奥住・大井, 2020）、今後の更なる実践の蓄積が重要となるだろう。

学びの場については、11編の全ての実践が特別支援学校（病弱）であり、特別支援学級や通常の学級における実践は見られなかった。また、その内訳は、院内学級での実践が7編、病院に併設されていない特別支援学校（病弱）における実践が4編、特別支援学校（病弱）の教員の訪問による指導が1編であった（重複あり）。しかし、小児慢性特定疾患を有する小学生・中学生の8割弱が通常の学級で学んでいる現状を踏まえると（東京都福祉保健局, 2017）、通常の学級で学ぶ病弱・身体虚弱児に対する外国語科の実践を蓄積することや指導上の工夫について検討することは、喫緊の課題であると推察された。

3. 2. 障害に応じた指導上の工夫

各実践で示される障害に応じた指導上の工夫を、病弱者である児童（生徒）に対する教育を行う特別支援学校小学部（中学部）の各教科及び高等部の各教科・科目の指導での配慮事項として示される、「指導内容の精選等」、「自立活動における指導との関連」、「体験的な活動における指導方法の工夫」、「補助用具や補助的手段、コンピュータ等の活用」、「負担過重とならない学習活動」、「病状の変化に応じた指導上の配慮」の6つの観点で分類する。表2は分類の結果であり、各項目の右側のアルファベットは、表1に記載されている実践を示している。

3. 2. 1. 指導内容の精選等

「指導内容の精選等」については、5つの実践から5つの工夫が挙げられた。1つ目は、主体的に学習に取り組めるように、自主学習の仕方やノートの取り方を指導することである。2つ目は、在籍する生徒が前籍校で使用していた教科書や、学習進度が異なることから、一斉指導が困難であり、生徒が自分で学習を進められるように一人一人に応じた「学びの手順表」を用意し、適宜教員が個別指導をすることである。3つ目は、自信を持って学習に取り組めるようにするために、英語学習の困難さの根本にあった「読み」に焦点を当て、集中的に指導することである。4つ目は、検査や治療等により長期的な学習の計画を立てることが困難であることから、1回の授業で内容が完結するようにすることである。5つ目は、児童生徒が興味・関心のあるものや身近なものを題材としたり、学習の中でそれらを絡めて指導したりすることである。

これらの工夫は、苦手さに焦点を当てた指導や興味や関心のあるものを題材として取り扱うなど、指導する「項目」に関する配慮と、個別に学びの手順を示して学習を進めることや授業内容が1回で完結するようにするなど、指導する「方法」に関する配慮、の2つに大きく分けてまとめることができる。学習指導要領に示される各教科等の指導内容は、基本的に全て取り扱う必要があるが、入院等により時間数に制約があったり、病状等により継続的に授業を行うことができなかつたりする場合もある（全国特別支援学校病弱教育校長会, 2015）。そのような場合には、効果的な学習活動を展開するために、児童生徒の特性に合わせた教材の選定や前籍校との学習内容の引き継ぎ、指導方法の調整などをしながら、指導内容を適切に精選することが必要であることが示された。

表 2 指導上の工夫の配慮事項ごとの分類

配慮事項	指導上の工夫	実践
指導内容の精選等	・主体的に学習に取り組めるように自主学習の仕方やノート の取り方などを指導する。	C
	・生徒の使用する教科書や学習進度が異なることから、一 人一人に「学びの手順表」を作成し自分で学習を進め、 適宜教員が個別に指導する。	D
	・自信を持って外国語の学習に取り組むため、困難の根本 にある「読み」に焦点をあてた指導する。	F
	・長期の指導計画を立てることが困難であるため、1 回の 授業で内容が完結するようする。	J
自立活動の時間における 指導との関連	・児童生徒が興味・関心のあるものや身近なものを題材に したり、それらを学習内容と絡めたりする。	J, K
	・コミュニケーション能力の育成を目指した自立活動にお いて、外国語活動の内容を取り入れて指導する。	A
体験的な活動における 指導方法の工夫	・ALT が院内学級等の教室を訪問し、児童生徒と交流する ことを通して外国の言語や文化について学ぶ機会をつく る。	B, G, H
	・ALT が児童生徒の病室を訪問し、児童生徒と交流する機 会をつくる。	B
	・病院に併設されていない特別支援学校（病弱）の本校と 児童生徒の病室や自宅をつなぎ、自宅から本校にいる ALT と交流することができるようにする。	B, I
補助用具や補助的手段、 コンピュータ等の活用	・教室と病室をテレビ会議システムでつなぎ、病室から授 業に参加できるようにする。	B, I
	・イメージを膨らませたり、学習に集中して取り組んだり することができるように、ICT 機器を活用して指導す る。 例) デジタル教科書、iPad、英会話ロボットなど	E, J
負担過重とならない 学習活動	・生徒の心理状態が回復してきた際に、ICF 関連図による 実態の捉え直しを行い、新たな指導目標や支援について 検討する。	C
病状の変化に応じた 指導上の配慮	・ベッドサイドで学習を行う際には、児童生徒が苦しくな らないような姿勢を保持したりできるようにする。	J

※アルファベットは、各項目が記載されている実践（表 1）を示す。

3. 2. 2. 自立活動における指導との関連

「自立活動の時間における指導との関連」については、コミュニケーション能力の育成を目指した自立活動において、外国語活動の内容を取り入れて指導することが挙げられた。

これまでも、自立活動と外国語科を関連させて学習を行うことは、両方において相乗効果が期待できることが指摘されており（塚田・吉田・中山，2013）、自立活動と外国語教育の親和性の高さが窺える。学習時間が限られる場合もある病弱教育においては、必要に応じて自立活動の「コミュニケーション」に関する内容と外国語科を、関連づけて指導することも重要であると推察された。

3. 2. 3. 体験的な活動における指導方法の工夫

「体験的な活動における指導方法の工夫」については、4つの論文から3つの工夫が挙げられた。それぞれALTとの学習に関する内容であるが、その形態が異なるものであった。1つ目は、ALTが院内学級や病院に併設されていない特別支援学校（病弱）を直接訪問し、児童生徒と交流する活動である。2つ目は、ALTがベッドサイドを訪問し、交流する活動である。3つ目は、訪問による指導において、ALTがいる病院に併設されていない特別支援学校（病弱）と院内学級が設置されていない病院の病室や自宅等をつなぎ、児童生徒と交流する活動である。

このことから、児童生徒の状態や学校の状況等に応じて、病弱・身体虚弱児がALTと交流することができるよう、指導の工夫が行われていることが明らかとなった。今後の課題としては、ALTと交流することができる時間数が少ないことや、単発での活動になってしまうことなどが挙げられており（佐藤，2014；佐藤・中村，2017）、限られた時間でのALT等との交流のあり方やどのように普段の学びにつなげていくかを検討していくことが求められている。

3. 2. 4. 補助用具や補助的手段、コンピュータ等の活用

「補助用具や補助手段、コンピュータ等の活用」については、4つの実践から2つの工夫が挙げられた。1つ目は、院内学級や病院に併設されていない特別支援学校（病弱）の教室と病室をテレビ会議システムでつなぎ、病室から授業に参加することができるようにすることである。2つ目は、イメージを膨らませたり、学習に集中して取り組んだりすることができるように、ICT機器やネットワーク環境を活用して指導することである。ICT機器の例としては、デジタル教科書、タブレット端末、英会話ロボットなどが挙げられた。

このことから、遠隔教育における活用や学習内容への理解を深めるためにICT機器やネットワーク環境の活用が行われていることが示された。田中・奥住・大井（2020）は、ICT機器やネットワーク環境の活用が教育的支援の継続や、復学に向けた支援として有効であることを指摘しており、今後、更なる病弱教育におけるICT機器やネットワーク環境の活用が望まれる。また、病気により活動が制限され、教材となるものを直接見たり触れたりできない、または、その経験がない児童生徒もおり（日下，2015）、言葉だけで実物をイメージすることが困難な場合もある。病弱教育における外国語科をはじめ各教科等の指導においては、病弱や身体虚弱により体験や経験が制限される、または、不足していることもあるため、それらを補うためにICT機器やネットワーク環境を活用すること

が重要であると推察された。

3. 2. 5. 負担過重とならない学習活動

「負担過重とならない学習活動」については、進路実現という本人の最終的な目標をもとに、生徒の心理状態の変化に応じて ICF 関連図を活用した実態の捉え直しを行い、新たな指導目標や支援について検討することが挙げられた。

病弱・身体虚弱児に対しては、学習活動が負担過重とならないよう配慮することが必要であるとともに、活動を必要以上に制限することがないようにすることも重要である（田中、2022）。病状に合った学習活動を行うためには、学校生活指導管理表や個別の指導計画、個別の教育支援計画等をもとにした医師や看護師、病棟保育士などとの情報共有と正確な実態把握を行い、最大限の学習活動が展開できるようにすることが大切である。

3. 2. 6. 病状の変化に応じた指導上の配慮

「病状の変化に応じた指導上の配慮」については、今後実施したいこととして、ベッドサイドで学習を行う際に、児童生徒が苦しくならない姿勢を保持したりできるようにすることが挙げられた。

外国語科は、母語以外の言語を学ぶという教科の特性上、発声をしたり、ジェスチャーなどの動きを伴ったりすることも多くある。そのため、授業中においても健康観察を行い、適宜、言葉かけ等により発声や活動のしやすい姿勢への転換を促したり、休憩を入れたりしながら指導を行うことが重要であると推察された。

4. まとめにかえて

本稿では、病弱教育での外国語教育における実践について、その動向や特徴を整理した上で、障害に応じた指導上の工夫を6つの観点に分類してきた。

動向やその特徴として、近年、病弱教育での外国語教育の実践は増加傾向にあるものの、その学びの場や学校段階については、大きく偏りがみられた。今後は、外国語教育開始の低年齢化や教科化を受けて広まりを見せる小学校段階における実践や、近年その教育的ニーズに注目が集まる AYA 世代の前半にあたる高等学校段階における実践、小児慢性特定疾患等を有する児童生徒の多くが在籍している通常の学級における実践を蓄積していくことが喫緊の課題と考えられる。

障害に応じた指導上の工夫については、ALT との体験的活動を保障することや、前籍校の違いによる使用教科書や進度の違いを克服し、学習を進めるための工夫など、様々な制約・制限がありながらも、効果的な学習を展開できるように工夫が行われていることが明らかとなった。このような個々の学習機会の確保に焦点を当てた工夫が多く挙げられた一方で、対話的な学習や集団での学習に焦点を当てた工夫はあまり見られなかった。現在、外国語科では、聞く・話すといった言語活動を通じたコミュニケーションが重視されているが（文部科学省、2018a）、中でも、ペアやグループでの共同的なコミュニケーション活動は、社会性を高めたり、人間的な成長に寄与したりするなど、言語学習の範囲を超えた効果が示唆されている（青木、2007）。病弱・身体虚弱児の中には、身体活動の制限や経験の不足・偏りによって、社会性の発達が未熟な子どももおり（滝川、2013）、病弱教

育においてコミュニケーションを重視した外国語教育を行うことは、教科学習の枠組みを超えた、教育的効果が期待できる。今後は、本稿で挙げられたような指導上の工夫が、児童生徒の実態に応じて多くの学校で行われることが望まれるとともに、これらの効果や今回挙げられなかった指導上の工夫について、さらなる調査を行うことが必要であると推察される。

最後に、本稿で対象とした実践を概観すると、進路選択に向けて実用的な英語を学ぶことを重視したものや、身体的な活動に制限があるために、外国語教育を通して外国の人と関わったり、文化を学んだりできるようにすることを重視したものなどが見られた。これまで、外国語教育の目的に関しては、外国語を使えるようにするという「実用的価値」と、外国語を通して外国について理解するといった「教養的価値」の二面性が指摘されてきたが（江利川，2022）、病弱教育が対象とする児童生徒は実態や学びの場が多様であるからこそ、「外国語を通して児童生徒は何を学ぶのか」といった学習者主体の視点に立ち、指導内容・方法を考えることが求められている。

参考文献

- 青木睦子（2007）．英語教育:コミュニケーション能力を育てる授業．北海道武蔵女子短期大学紀要, 39, 34-57.
- 荒岡志伸（2021）．院内学級における英語学習：食文化について楽しく知ろう（多様な教育的ニーズに応える病弱教育について）．大阪の病弱教育, 57, 19-23.
- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2017）．病気の子どもの教育支援ガイド．ジアース教育新社．
- 江利川春雄（2022）．英語教育論争史．講談社．pp263-264.
- 藤川くみ・村田友和（2015）．不登校を経験し、学習に消極的であった 生徒への教科指導の一事例．病弱虚弱教育, 55, 80-83.
- 藤田昌資（2021）．病弱教育における「主体的・対話的で深い学び」の視点．育療, 68, 47-50.
- 春日康志（2011）．人やものとの関わりを通して自己効力感や自己表現力を高める支援のあり方-外国語活動を取り入れたティームティーチングによる自立活動の支援を通じて-．病弱虚弱教育, 51, 66.
- 川口真記子・中村聡子（2018）．「わかる」「できる」を目指した指導-ICT 機器の効果的な活用-．病弱虚弱教育, 58, 74-75.
- 鬼頭貴之（2017）．英語に苦手意識のある生徒への配慮：発音指導の実践において-多様な教育的ニーズに応える病弱教育について-．大阪の病弱教育, 53, 37-39.
- 小林良二（2015）．AYA (Adolescent and young adult) 世代治療の問題点．日本小児血液・がん学会雑誌, 52(3), 263-268.
- 日下奈緒美（2015）．平成 25 年度全国病類調査にみる病弱教育の現状と課題．国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 42, 13-25.
- 文部科学省（2018a）．小学校学習指導要領解説 外国語活動・外国語編．
- 文部科学省（2018b）．特別支援学校学習指導要領解説 各教科等編（小学部・中学部）．
- 文部科学省（2022）．令和 3 年度「英語教育実施状況調査」の結果について．

- https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043_00001.htm（最終閲覧 2023 年 2 月 27 日）。
- 丹羽登（2017）．小児医療の進歩に伴う病弱教育の変化と課題．教育学論究, 9(2), 191-192.
- 荻野純子・吉田潤子（2020）．慢性疾患の児童生徒における間接体験・擬似体験の取組と課題-横浜市立浦舟特別支援学校における ICT の有効活用-. 病弱虚弱教育, 60, 24-25.
- 佐藤聖子（2014）．せかいとのであい：英語のコミュニケーション学習への取り組み．大阪の病弱教育, 50, 28-31.
- 佐藤聖子・中村俊美（2017）．教科コラボレーション：ツールとしての英語（多様な教育的ニーズに応える病弱教育について）．大阪の病弱教育, 53, 57-60.
- 佐藤聖子・中村俊美・上野広司（2018）．英語×プログラミング：プログラミング学習と英語との親和性．大阪の病弱教育, 54, 41-44.
- 澤崎正（2015）．生徒個々のねらいを明確化し、主体的に学ぶ英語の指導-前籍校での使用教科書や学習進度等が異なる生徒と一緒に学ぶ授業の工夫-. 全国特別支援学校病弱教育校長会（編著）．病弱教育における各教科等の指導．ジアース教育新社．pp115-120.
- 武田鉄郎・張雪・武田陽子・岡田弘美・櫻井育穂・丸光恵（2016）．小児がんの児童生徒の教育的対応と教員の困難感に関する研究-小児がん拠点病院内教育機関を対象に-. 和歌山大学教育学部紀要-教育科学-, 66, 27-34.
- 滝川国芳（2013）．日本の病弱・身体虚弱教育における教育情報の共有と活用に関する研究動向．特殊教育学研究, 51(4), 391-399.
- 田中亮（2022）．身体虚弱の教育・指導法．濱田豊彦（監修）．特別支援教育のための障害理解：未来に開かれた教育へ．金子書房．pp113-123.
- 田中亮・奥住秀之・大井雄平（2020）．病弱教育における学習指導・心理的支援を視野に入れた遠隔教育の実践-病気の子どもの生理型・病理分類による報告-. 教育研究実践報告誌, 4(1), 27-34.
- 東京都福祉保健局（2017）．慢性疾病を抱える児童等の実態調査報告書．
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/kosodate/josei/syoman/houkokusyo.html>（最終閲覧 2023 年 2 月 27 日）。
- 土屋忠之・武田鉄郎（2011）．病院内教育における小児がんや慢性疾患の児童生徒に対する「体験的な活動を伴う学習」に関する研究．特殊教育学研究, 49(1), 51-59.
- 塚田初美・吉田広毅・中山晃（2013）．ソーシャルスキル・トレーニング（SST）を導入した特別支援学級での外国語活動．小学校英語教育学会誌, 13, 4-19.
- 渡邊鮎美・新井英靖（2022）．病弱特別支援学校における教師の指導技術に関する考察-英語科の授業実践における教師の演じ分け-. 茨城大学教育学部紀要（教育科学）, (71), 323-340.
- 山本昌邦・島治伸・滝川国芳（2019）．標準「病弱児の教育」テキスト．日本育療学会（編著）．ジアース教育新社．
- 全国特別支援学校病弱教育校長会（2015）．病弱教育における各教科等の指導．ジアース教育新社．

病弱教育における外国語活動・外国語科の指導

全国特別支援学校病弱教育校長会（2020）. 特別支援学校学習指導要領等を踏まえた病気の子どものための教育必携. ジアース教育新社.